

No. 1755

学部卒業生数 国公立大学(国立39, 公立2):

約2400人

私立大学(43): 約6200人 合計8600人

大学院修了 国公立大学: 約500人

私立大学: 約100人 合計600人

その後ですが、国立大学で学科新設等(新設3大学, 増設4大学)が少しありましたが、私立大学ではほとんど変動がなかったようで、土木工学全体で約200~250人程度増加したものと思われまます。なお、昭和61年4月入学者から団塊世代の子供の影響で臨時定員増が始まっており、昭和65年の春からは卒業生数は一時的ですが増加します。

一方、建築学関係と農業土木関係の学部学生定員を、文部省の大学一覧を参考に概数で求めてみますと、建築学関係は約8000人(国公立大学: 約1500人, 私立大学: 約6500人), 農業土木工学関係は約1500人(国公立大学: 約1000人, 私立大学: 約500人)です。ただし、建築学関係では芸術学部にも所属するものも含まれていますが、土木・建築・農業土木からの学部卒業生数は約18500人の多数にのびります。ちなみに、昭和61年度の建設業界での就職者数は、文部省の統計によると工学部全体から9101人、農学部から426人となっています。この中には機械工学や他の学科からの就職者も含まれるため正確ではないですが、上記の3学科から全く建設産業と関係ない分野に就職する学生も多いのではないのでしょうか? 最近の経済は低成長期時代に入っており、建設産業における雇用人数と卒業学

生数とのバランスを考える時期かも知れません。

さて、土質工学関係の就職状況ですが、本節の冒頭でも述べたように、大規模な調査なしには正確に判断することはできません。あくまで参考として、土質関係講座が多い土木工学に話を限りますと、次のような概数がおおよそ求められます。土木工学の場合、一般的な講座としては構造・水理・土木材料・土質・交通・環境衛生などで、大学により異なりますが、土質関係の学生は全体の1/4~1/6だと仮定すると、学部学生で約1300~2200人、大学院生で約100~150人が土質工学関係で毎年就職します。学部学生数に対して大学院修了者数は少ないのではないのでしょうか? 特に最近の傾向として、大学院生の公務員就職が増加しているようです。それ自体意義のあることなのですが、先述の土木学会誌の昭和54年度の資料では、土木全体で大学院生の約140人が国家・地方公務員として就職しており、建設業界関係への就職数はさらに減ります。先述の先端技術や国際化に関して、大学院教育が必要であるとの意見を述べてきましたが、大学院修了者数について、建設産業から意見を伺うなどして、見直しをするべきかも知れません。このような問題は、大学・文部省・社会における教育政策と関係するため、1つの要因だけでなく、種々の事柄を加えて検討すべきですが、本報告が教育の現状を考える上で参考となれば幸いです。

(原稿受理 1987.10.16)

ニュース

伊藤富雄会員「大阪工業大学長」に就任

伊藤富雄会員が昭和62年11月20日大阪工業大学長に選任された。

同会員は昭和18年9月京都帝国大学工学部土木工学科を卒業後、同大学大学院特別研究生に。同22年4月大阪大学講師、同37年より同大学教授、同59年大阪大学を定年後、大阪工業大学工学部教授の職にある。この間大阪大学では、昭和46年から同48年までの2年間工学部長を務めた。

同会員の専門は土質基礎工学であり、特にトンネル問題では数多くの研究業績をあげている。

学外にあっては、土木学会副会長、土質工学会関西支部長などを歴任するとともに、現在、日本学術会議の会員として、社会的要職に就き重責を果たしている。

今後、私学の振興・発展さらには産・官・学交流の一層の推進のために、新学長のバイタリティーある活躍に寄せられる、学の内外からの期待が大きい。

(文責: 道廣一利 摂南大学工学部)

(原稿受理 1987.12.23)